

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 有二

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 東京(5644)8500(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 管理本部 企画財務部長 山下 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 東京(5644)8500(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 管理本部 企画財務部長 山下 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ 大阪本店
(大阪市中央区淡路町二丁目2番14号)

株式会社不動テトラ 北関東支店
(さいたま市大宮区仲町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	38,618	34,281	56,051
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,040	1,431	404
四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,187	1,617	44
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,209	1,687	101
純資産額	(百万円)	11,584	11,006	12,693
総資産額	(百万円)	39,198	38,139	43,878
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	7.21	9.83	0.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.2	28.5	28.7

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	1.06	3.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
4. 第65期第3四半期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておらず、また、第66期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書提出後、事業等のリスクに記載した内容から変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から持ち直しの動きが見られたものの、欧州財政危機を背景とした海外経済の減速や歴史的な円高水準の影響から先行き不透明な状況で推移した。

建設業界においては、民間建設投資は緩やかながらも回復基調で推移し、公共部門についても、一部では震災復旧工事の押上げ効果により増加したものの、本格的な復興予算の執行は翌年度と見られ、厳しい経営環境が続いた。

当第3四半期連結累計期間の業績については、公共事業の執行遅れの影響が大きく、受注高が28,992百万円（前年同四半期比24.3%減）となったことで、売上高は34,281百万円（前年同四半期比11.2%減）と減収となった。

この結果、損益については、販売費及び一般管理費など固定費の削減に努めたが、営業損失1,102百万円（前年同四半期636百万円の損失）、経常損失1,431百万円（前年同四半期1,040百万円の損失）、四半期純損失1,617百万円（前年同四半期1,187百万円の損失）となった。

なお、当社グループの四半期別売上高は、建設業界における一般的な傾向と同様に、第4四半期に完成する工事の割合が大きく、第4四半期の売上高の割合が他の四半期に比べ、著しく高くなるという特性を有している。従って、業績面においても同様の季節的変動特性がある。

セグメントの業績は、次のとおりである。

土木事業

土木事業は、公共事業執行の遅れから受注高ならびに売上高は減少となったが、営業損益は、選別受注や固定費の削減効果により採算性が改善し、損失137百万円と前年同四半期比で236百万円の改善となった。

地盤改良事業

地盤改良事業は、受注高は前期並となったものの、受注及び着工時期の遅れにより年度前半での施工高が減少したことで売上高が減収となり、固定費の削減があったものの営業損益は損失656百万円と前年同四半期比で396百万円の悪化となった。

ブロック事業

ブロック事業は、公共事業予算の執行保留の影響に加え、震災復興関連事業の発注時期も年度後半となったことで受注高ならびに売上高は減少し、固定費の削減があったものの営業損益は損失367百万円と前年同四半期比で299百万円の悪化となった。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べて5,739百万円減少し、38,139百万円となった。

負債は、主に支払手形・工事未払金等と借入金の減少等により前連結会計年度末に比べて4,051百万円減少し、27,134百万円となった。

純資産は、当第3四半期連結累計期間での四半期純損失の計上もあり、前連結会計年度末に比べて1,688百万円減少し11,006百万円となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は181百万円である。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はない。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,559,104
計	272,559,104

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数 (株)(平成23年12月 31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,025,228	182,025,228	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	182,025,228	182,025,228		

(注) 大阪証券取引所については、平成23年6月27日に上場廃止の申請を行い、平成23年8月15日に上場廃止となった。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		182,025		5,000		2,472

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内要が確認できないため、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,540,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,409,500	1,644,095	
単元未満株式	普通株式 75,728		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	182,025,228		
総株主の議決権		1,644,095	

(注) 1「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれている。

2「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動テトラ	東京都中央区日本橋小網 町7番2号	17,540,000		17,540,000	9.64
計		17,540,000		17,540,000	9.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,969	3,283
受取手形・完成工事未収入金等	1 21,392	1, 2 14,965
有価証券	20	10
未成工事支出金等	553	1,296
販売用不動産	667	659
材料貯蔵品	647	550
その他	2,368	2,887
貸倒引当金	196	152
流動資産合計	29,420	23,499
固定資産		
有形固定資産	5,784	6,575
無形固定資産	353	279
投資その他の資産		
投資有価証券	5,235	4,872
その他	5,302	5,120
貸倒引当金	2,217	2,206
投資その他の資産合計	8,320	7,786
固定資産合計	14,458	14,641
資産合計	43,878	38,139
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,852	13,937
短期借入金	9,481	4,424
未払法人税等	73	68
未成工事受入金等	1,637	2,020
引当金	343	237
その他	2,509	1,400
流動負債合計	28,894	22,086
固定負債		
長期借入金	-	1,800
退職給付引当金	1,261	1,590
その他の引当金	14	6
その他	1,016	1,652
固定負債合計	2,291	5,048
負債合計	31,185	27,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	6,931	8,547
自己株式	251	251
株主資本合計	12,574	10,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	112
為替換算調整勘定	40	34
その他の包括利益累計額合計	1	78
少数株主持分	118	126
純資産合計	12,693	11,006
負債純資産合計	43,878	38,139

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	34,780	31,378
兼業事業売上高	3,838	2,903
売上高合計	38,618	34,281
売上原価		
完成工事原価	31,740	29,036
兼業事業売上原価	2,203	1,678
売上原価合計	33,944	30,714
売上総利益		
完成工事総利益	3,039	2,342
兼業事業総利益	1,635	1,225
売上総利益合計	4,674	3,567
販売費及び一般管理費	5,310	4,669
営業損失()	636	1,102
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	9	10
特許実施収入	40	16
その他	54	30
営業外収益合計	106	58
営業外費用		
支払利息	161	165
持分法による投資損失	284	169
その他	66	53
営業外費用合計	511	388
経常損失()	1,040	1,431
特別利益		
固定資産売却益	14	3
投資有価証券売却益	-	7
その他	104	0
特別利益合計	118	11
特別損失		
持分変動損失	-	43
災害による損失	-	17
その他	279	20
特別損失合計	279	80
税金等調整前四半期純損失()	1,201	1,500
法人税、住民税及び事業税	94	63
法人税等調整額	122	44
法人税等合計	28	107
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,173	1,608
少数株主利益	13	9
四半期純損失()	1,187	1,617

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,173	1,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	64
為替換算調整勘定	2	6
持分法適用会社に対する持分相当額	6	10
その他の包括利益合計	36	80
四半期包括利益	1,209	1,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,223	1,696
少数株主に係る四半期包括利益	13	8

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
1	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。
2	平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなる。
	平成24年3月31日まで 40.7%
	平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%
	平成27年4月日以降 35.6%
	この税率の変更等により、繰延税金資産の純額が313百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が借方に313百万円増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 345百万円	1 受取手形裏書譲渡高 374百万円
	2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。
	受取手形 124百万円
	受取手形裏書譲渡高 27

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の売上高との間に著しい相違があり、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の業績に季節的変動がある。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	582百万円	減価償却費	632百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	21,487	13,684	3,086	38,257	361	38,618	-	38,618
セグメント間の内部売上 高又は振替高	985	1,426	20	461	380	841	841	-
計	20,501	15,111	3,106	38,718	741	39,458	841	38,618
セグメント損失()	373	261	68	701	8	709	73	636

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険、サービス事業等からなる。

2 セグメント損失()の調整額73百万円には、セグメント間取引消去 33百万円、その他の調整額107百万円が含まれている。

3 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(営業費用の配賦方法の変更)

営業費用の配賦方法については、従来、提出会社の管理部門等に係る費用は配賦不能営業費用として、消去又は全社の項目に含めていたが、第2四半期連結累計期間より合理的な基準によって各セグメントに配賦を行うこととした。

この変更は、当社グループの業績管理手法の変更に即したものであり、セグメント別営業損益の実態をよりの確に表示するために行ったものである。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間では、営業利益は土木事業で323百万円、地盤改良事業で784百万円、及び、ブロック事業で426百万円それぞれ減少し、消去又は全社で1,533百万円増加している。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	18,323	13,394	2,202	33,919	363	34,281	-	34,281
セグメント間の内部売上 高又は振替高	156	9	186	333	217	550	550	-
計	18,478	13,385	2,388	34,251	579	34,831	550	34,281
セグメント損失()	137	656	367	1,161	7	1,168	66	1,102

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険、サービス事業等からなる。

2 セグメント損失()の調整額66百万円には、セグメント間取引消去30百万円、その他の調整額36百万円が含まれている。

3 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失	7.21円	9.83円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	1,187	1,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,187	1,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,487	164,486

前第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、また、当第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社不動産テトラ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若原文安印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野和彦印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。